

平成23年度経済産業省
4次補正予算関連事業PR資料

平成24年2月

1. 円高・タイの洪水等に伴う事業環境悪化への対応

セーフティネット貸付等の実施

平成23年度4次補正予算額 3,402億円

(うち経済産業省計上分 2,375億円) 事業規模 5.25兆円

中小企業庁 金融課
03-3501-2876

事業の内容

事業の概要・目的

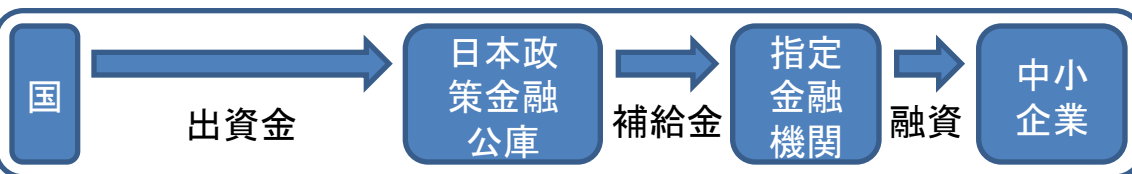
- 円高の進行等により、景気の先行きに不透明感が広がりつつある中、経営の安定に支障が生じている中小企業等に対し「セーフティネット貸付」により株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業・国民生活事業）が低利融資等を行うために必要な財政支援を行います。
- また、商工中金等の指定金融機関が行う危機対応業務に対し、株式会社日本政策金融公庫が信用供与等を行うために必要な財政支援を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

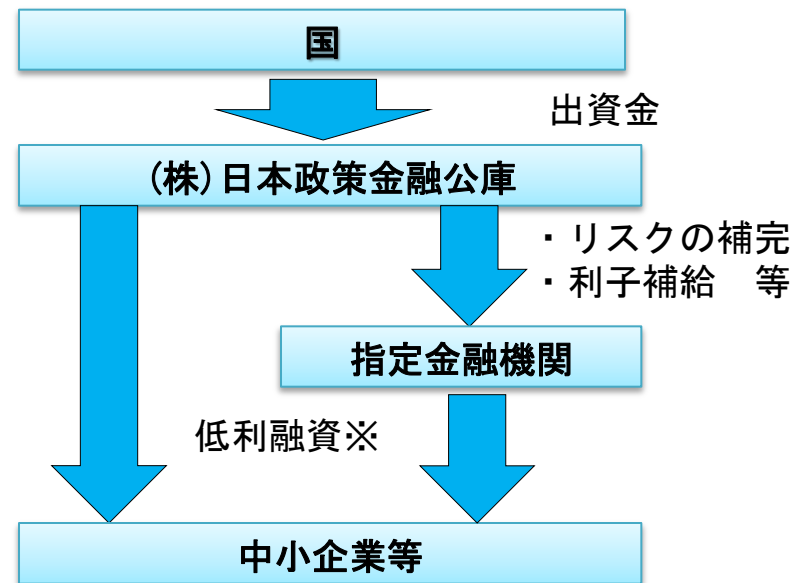
- 公庫（中小・国民）が低利融資を行うために必要な財政支援を行います。



- 指定金融機関が行う低利融資に対して、公庫（危機対応）が利子補給等を行うために必要な財政支援を行います。



事業イメージ



※低利融資の内容

【セーフティネット貸付】

- ①業績が特に悪化している企業：
基準利率-0.3%
- ②雇用・維持拡大に努める企業：
基準利率-0.2%
- ①と②の要件を満たす場合：
基準利率-0.5%

セーフティネット保証の実施

平成23年度4次補正予算額 4,011億円 (うち経済産業省計上分 588億円)
事業規模 11兆円 (既存出資分に4兆円追加)

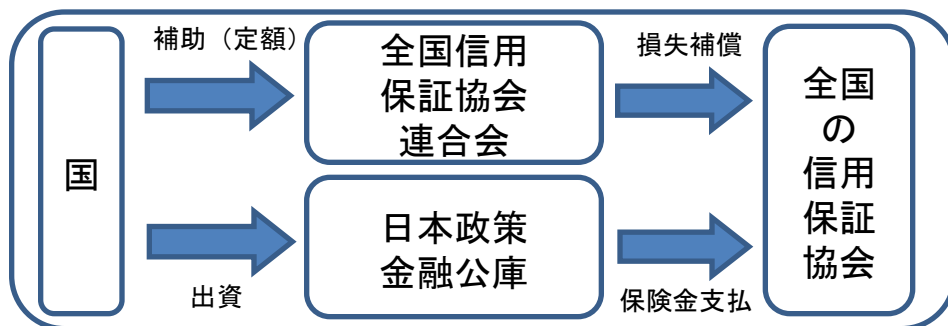
中小企業庁 金融課
03-3501-2876

事業の内容

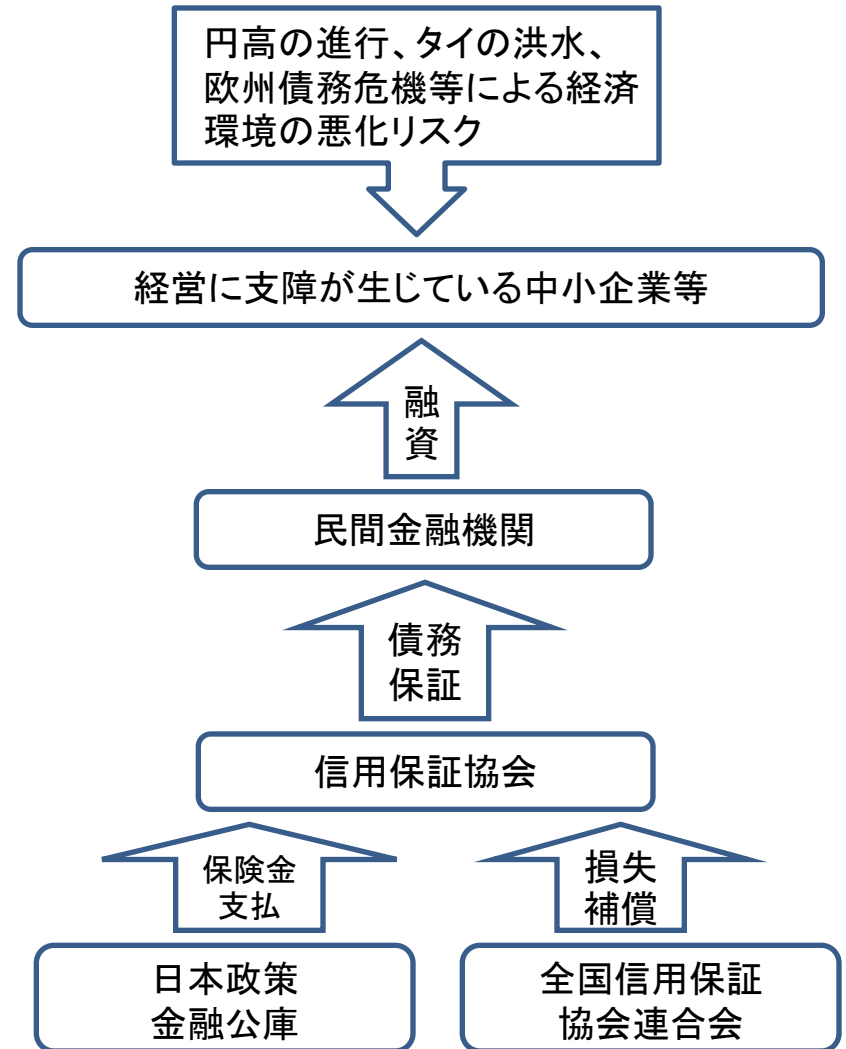
事業の概要・目的

- 信用保証協会に対して、代位弁済が発生した場合に、その損失の一部を補償する全国信用保証協会連合会に補助します。
- また、信用保証協会に対して、信用保険を引き受け、代位弁済が発生した場合に保険金を支払う日本政策金融公庫に出資します。
- これらにより、円高の進行、タイの洪水、欧州債務危機等による先行き不透明な景気動向に影響を受ける中小企業者等に対して、セーフティネット保証を行う信用保証協会の財務基盤の強化を図ります。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



イノベーション拠点立地推進事業

平成23年度4次補正予算額 18.8億円

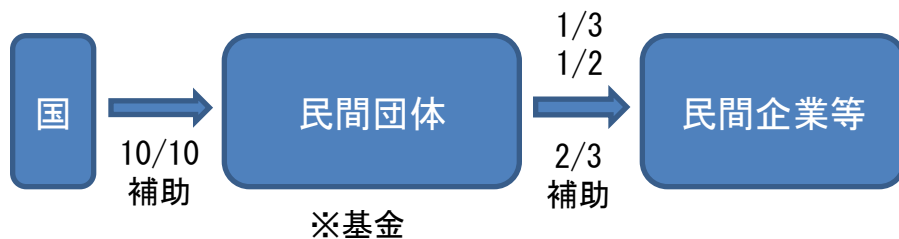
産業技術環境局 研究開発課
03-3501-9221

事業の内容

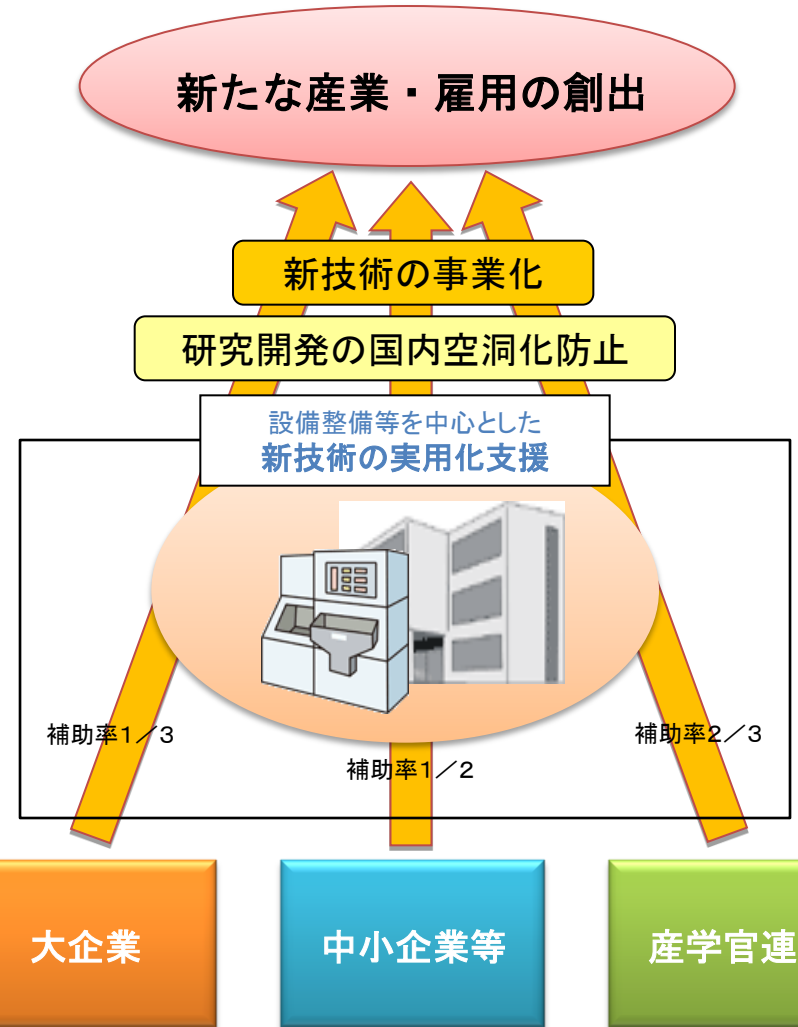
事業の概要・目的

- 歴史的な円高の背景にある欧米の厳しい経済・金融環境が一段と不透明感を増しており、我が国企業の事業環境は、悪化の一途を辿っています。
- そこで、我が国産業の成長の源泉である研究開発の国内空洞化を防止するため、追加的な財源措置を行い、これまでに取り組んできた新技術の実用化ための実証・評価等に必要な設備の整備又は開発を支援します。
- 本事業により、IT機器、自動車等の先進的な部品や素材など、サプライチェーンの中核分野等の新技術の事業化を加速し、新たな産業や雇用の創出につなげます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



環境対応車普及促進事業

平成23年度4次補正予算額 **2,999.7億円**

※経済産業省：2,781億円 国土交通省：219億円

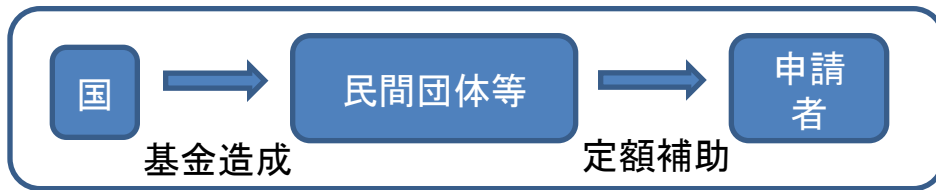
製造産業局 自動車課
03-3501-1690

事業の内容

事業の概要・目的

○環境性能に優れた新車の購入に対し補助を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



(1) 対象車両

平成23年12月20日から平成25年1月31日の間に
新車新規登録（又は新規検査届出）された
一定の環境要件を満たす車両

(2) 環境要件及び補助金額

◇乗用車等：2010年度燃費基準達成＋25%
もしくは2015年度燃費基準達成 等
（登録車等：10万円 軽自動車：7万円）

◇重量車：2015年度燃費基準達成 等
（小型：20万円 中型：40万円 大型：90万円）



事業イメージ

新車購入者

新車新規登録（新規検査届出）

補助金申請

審査機関

審査

補助金交付決定

補助金交付

2. 国際約束等による追加財政需要への対応

可搬統合型小型地上システムの研究開発

平成23年度4次補正予算額 12.7億円

製造産業局
航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
03-3501-0973

事業の内容

事業の概要・目的

- 本事業では、現在開発中の高性能小型衛星を効率的に運用するため、追跡管制やデータ受信処理の省力化による低コストかつ小型の地上システムの研究開発に着手し、低コストの運用方法を確立します。
- 小型化のうえ可搬となる地上局とすることにより、災害時等において必要な場所で衛星画像を直接受信し、データ処理を行うシステムとして開発します。
- しかし、震災の影響から開発スケジュールが大幅に遅れることとなったため、震災の影響を最小限に抑え当初計画の平成24年度に打ち上げ、衛星の追跡・管制及び衛星画像の高速処理を達成するため、計画の前倒し実施を行うものです。
- また本事業を通じて、将来成長が期待される宇宙産業の国際競争力が強化されるとともに、国内の民間衛星オペレータ、リモートセンシング産業、衛星画像ユーザの拡大が期待されます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

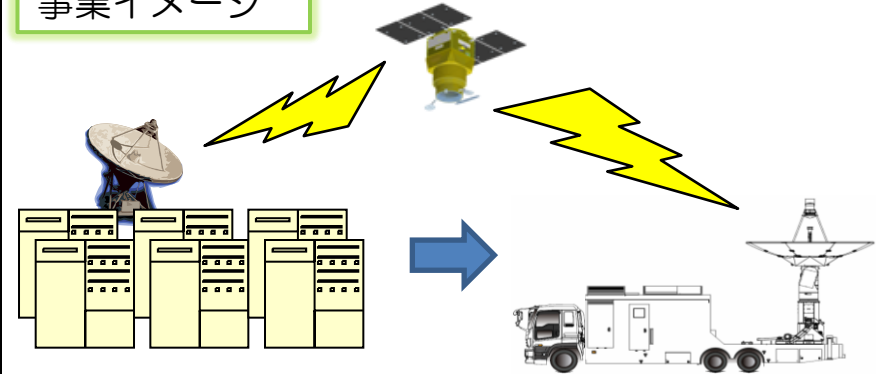
国

委託

民間企業等

※平成21年度より実施中の事業であって、平成24年度に技術実証を予定

事業イメージ



- システムの小型化・低コスト化 →
導入コスト1/5以下、運用コスト1/10以下
- 画像処理の高速化 →
衛星による撮像からデータ受信・画像配信まで最短
1時間以内（従来は3時間）



災害監視



環境監視



森林管理 等

○小型衛星システムの輸出

- ユーザーニーズに適合した迅速な対応
- 安価なシステムによる国際競争力強化
- 民間衛星オペレータや宇宙利用の拡大

超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発

平成23年度4次補正予算額 33.0億円

製造産業局
航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
03-3501-0973

事業の内容

事業の概要・目的

- 将来の成長が期待される我が国の宇宙産業の国際競争力を強化するため、現在開発中の高性能小型衛星（光学衛星）に続き、民間企業等が行う高分解能なXバンド合成開口レーダの小型化、低コスト化を実現する高性能小型衛星（レーダ衛星）の研究開発を助成します。
- 小型レーダ衛星については、新興国より高い関心を寄せられているところですが、平成23年10月にベトナムと合意した円借款事業では、小型レーダ衛星2機の調達を平成29年、及び32年に実施することとされています。
- 本事業を通じて、こうした新興国の要望に対応するためには現在の研究開発を前倒しする必要があるため追加的な資金が必要となっております。
- また本事業については、宇宙基本計画（平成21年6月策定）及び宇宙開発利用の戦略的推進のための施策の重点化及び効率化の方針について（平成23年8月）において着実な実施が求められているところです。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

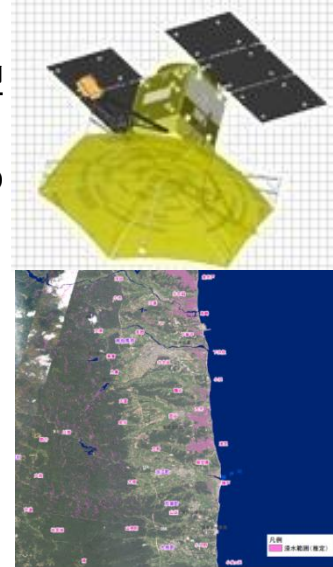
→
補助(10/10, 2/3)

民間企業等

事業イメージ

■ 高性能小型衛星（レーダ衛星）の研究開発

- ・小型の光学衛星と合成開口レーダ衛星を組み合わせることにより、高頻度の地球観測システムを構築することが可能。
- ・我が国初のパラボラアンテナ型Xバンド合成開口レーダ
- ・低コストで世界最先端クラスの空間分解能



【主な諸元】

- 補助対象事業費：125億円
- 開発期間：4年
- レーダ分解能：1m未満
- データ伝送速度：800Mbps
- 寿命：5年
- 質量：500kg程度

■ 我が国宇宙産業の国際競争力の強化

国際衛星市場への参入（アジア・中東等）

- ・国際産業協力、ODA案件形成

政府衛星の計画的・効率的な開発・調達

- ・科学衛星等への活用
- ・先端民生技術・部品の実証機会の提供

新たな衛星システム運用への展開

- ・複数機運用による広域観測や高頻度観測
- ・軌道変更による観測頻度の大幅改善

小型化等による先進的宇宙システムの研究開発

平成23年度4次補正予算額 24.4億円

製造産業局
航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
03-3501-0973

事業の内容

事業の概要・目的

○今般の東日本大震災による被災状況の把握等に衛星画像のデータが活用されたところですが、我が国の地球観測衛星「だいち」は、平成23年5月にその運用を終了しており、日本に災害状況を把握できる観測衛星は現時点では存在していません。

○従って今後、防災システムの自立性を高めるため、我が国の衛星による観測網を早急に構築することが不可欠であり、平成24年度に本事業の小型衛星（ASNARO）が打ち上げられる予定となっています。

○しかし、今般の震災によって衛星試験設備等の被災により、開発スケジュールが大幅に遅れることとなったため、開発の工程及び衛星の開発手法を見直すことにより、震災の影響を最小限に抑え、当初計画の平成24年度打ち上げを達成するための計画の前倒し実施を行うものです。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

委託

民間企業等

事業イメージ

■ 高性能小型衛星(光学衛星)の研究開発 (ASNARO)

大型衛星に劣らない機能、低コスト、短期の開発期間を実現する小型光学衛星。



World View -2 (米)

○光学分解能：0.46m

○衛星質量：約3000kg

○開発費：約400億円

ASNARO (日)

○光学分解能：0.5m未満

○衛星質量：約500kg

○開発費：約90億円

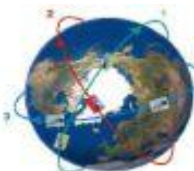
■ 我が国宇宙産業の国際競争力の強化

国際衛星市場への参入

政府衛星の計画的、効率的な開発・調達

新たな衛星システム運用への展開

■ 文科省等との連携による地球観測網の構築



- 3時間に1回程度の高い撮像頻度を実現
- JAXA衛星、新興国の観測衛星と協力しリアルタイムの衛星画像を提供

日越EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者受入事業

平成23年度4次補正予算額 2.4億円

通商政策局 アジア大洋州課
03-3501-1953

事業の内容

事業の概要・目的

- 本年10月の日ベトナム首脳会談において、日越EPA（経済連携協定）に基づく交渉の結果、ベトナムから看護師・介護福祉士候補者を受け入れる旨基本合意が行われ、来年早期を目標に日本語研修を開始すべく協力することになりました。
- 具体的にはベトナムにおける訪日前日本語研修、及び、日本において日本社会・文化・職場環境への適応及び看護・介護の現場に必要な専門用語の習得を目的とした訪日後研修を実施します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



拠出



国際機関等

事業イメージ

- ベトナムにおいて、看護・介護の現場に必要な基礎的な日本語の習得を目的とした研修を行います。
- 現地で訪日前研修を受けた者のうち一定レベルの日本語能力を有する者を対象に、日本において日本社会・文化・職場環境への適応及び看護・介護の現場に必要な専門用語の習得を目的とした研修を行います。

<日本語研修等イメージ>



共同資源開発基礎調査事業

平成23年度4次補正予算額 2.0億円

資源エネルギー庁 鉱物資源課
03-3501-9918

事業の内容

事業の概要・目的

○資源開発競争にあつては早期に権益を確保することが重要であり、現下の円高状況を活かす海外進出が効果的・効率的です。

また、新鉱業法により鉱石輸出を禁止するインドネシア、レアース輸出枠・生産枠を大幅に絞り込んでいる中国への対応から、優良な資源プロジェクトの早期発掘は喫緊の課題となっています。

一方、資源保有国からは、日本の技術を活かした資源獲得に関する協力が求められており、我が国が技術協力を行うことにより、必要な資源権益獲得の早期実現を図ります。

○具体的には、本年10月31日に日越首相間で署名合意したレアース探査協力等、喫緊に実施する必要がある鉱床として有望な地域に加え、有望な鉱床として探査を開始した南米銅鉱床を対象に、鉱山技師等に対し、探鉱技術や鉱床評価等にかかる人材育成等の技術協力を図りながら、共同調査を実施します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



鉱物資源を保有する開発途上国において、相手国鉱山公社等と共同調査を実施し、有望なプロジェクトについては、我が国企業に調査結果を開示し、入札により権益譲渡を実施します。

事業イメージ

インドネシアリスク

※日本の銅の輸入量の20%を占める

新鉱業法の下、
鉱石輸出禁止
(銅、ニッケル)

2014年に
鉱石輸出禁止

中国リスク

輸出枠・生産枠を制限
(レアース等)

2011年3月輸出枠制限
2011年7月生産枠制限

我が国の命題

銅、レアース等の
安定供給確保



権益取得

共同資源探査の実施

- ・相手国実施機関等の人材育成、技術移転
- ・地質調査、物理探査、ボーリング調査等の実施



探鉱技術



鉱床評価

技術移転

各途上国鉱山省、国営鉱山公社等からの
共同探査オファー

東アジア経済統合研究協力拠出金

平成23年度4次補正予算額 15.0億円

資源エネルギー庁 国際課

03-3501-0598

事業の内容

事業の概要・目的

○東アジアの経済統合を推進し、地域的な共通の課題を解決するための政策研究を行い、その成果を東アジア16カ国(日・中・韓・印・豪・NZ・ASEAN)の首脳や大臣に政策提言している東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)に対して拠出を行います。

○本拠出金は、今年9月に、ブルネイで開催されたEAS(東アジアサミット)エネルギー大臣会合において、アジアのエネルギー需要が大幅に上昇し続けていること等を踏まえ、今後東アジアでエネルギー協力を強化するとともに、そのためにERIAが必要な研究を行うことが合意されたことに基づくものです。

○今年11月にインドネシアで開催され、野田総理も出席したEAS首脳会合においても、ERIAによる事業の実施が歓迎されており、ERIAは、本拠出金により、速やかに事業を実施します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)

事業イメージ

東アジアのエネルギー連携強化に向け、EASでの合意に基づく事業を実施します。

- ①中長期にわたるエネルギー需給見通しの策定
- ②比較的豊富に存在する石炭の有効活用を図るための方法の共有
- ③運輸部門の省エネポテンシャルの評価
- ④クリーンエネルギーの導入ポテンシャルの評価・ロードマップの作成

第5回EASエネルギー大臣会合共同声明(仮訳)(2011年9月20日)抜粋

大臣は、(略)次にあげる領域に焦点をあてていくことで、EASメンバー国で進んでいる協力は有益となるであろうという見解を共有した。

(i)中長期に渡るエネルギー需要と省エネポテンシャルのアウトルックの策定、(ii)緊急時の政策及び対応の連携、(iii)地域における既存の化石燃料資源利用の促進、(iv)原子力発電を含む電力インフラの改善、(v)地域の効率的なエネルギー利用を目的としたクリーンエネルギーやスマートコミュニティの開発。協力を開始するため、大臣は、これらの領域についての研究を始め、それらが日本のサポートとともにERIAによって実施されることに合意した。

第6回東アジア首脳会議議長声明(仮訳)(2011年11月19日)抜粋

首脳達は、2011年9月20日にブルネイ・ダルサラームのジェルダンで開催された第5回EASエネルギー大臣会合の成果を歓迎した。

ERIA西村事務総長からの枝野大臣宛レター(仮訳) (2011年11月30日)抜粋

EASエネルギー大臣会合において合意されたプロジェクトのうち、出来る限り早急に実行すべきものを開始してほしいという期待にERIAが応えるべく、15億円の拠出を要請させていただきます。この拠出金は、プロジェクトを実行するために、5年に渡って使われるものです。¹³